

大阪外環状線(新大阪～都島)鉄道建設事業に係る
環境影響評価

事後調査報告書

平成30年7月

大阪外環状鉄道株式会社

1. 事業者の名称、代表者の氏名及び主たる事業所の所在地

事業者の名称： 大阪外環状鉄道株式会社

代表者の氏名： 代表取締役社長 野本 康憲

主たる事業所の所在地： 大阪府中央区今橋二丁目3番21号（藤浪ビル7階）

2. 対象事業の名称

大阪外環状線（新大阪～都島）鉄道建設事業

3. 対象事業及び環境保全対策の実施状況

(1) 対象事業の実施状況

事業計画路線（工事区間）の位置は、下図に示すとおりです。



なお、工事工程全般としては、歌島豊里工区は平成 23 年度に施工を終了しておりますが、東海道乗越工区が平成 22 年度から着手しており、平成 29 年度は東海道線他の高架橋の施工や盛土の施工などを行いました。また、それ以外の工区は全て平成 24 年度着手であり、平成 29 年度においては、(仮)西吹田駅周辺工区は高架橋や駅舎、神崎川橋りょう工区は盛土工事、(仮)淡路駅周辺工区と(仮)都島駅周辺工区は高架橋や駅舎を施工しております。工事工程表は次頁に示すとおりです。

工事の状況（平成29年4月～平成30年3月）

年月 工事内容	平成29年度											
	平成29年									平成30年		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
東海道乗越工区												
高架橋												
盛土												
(仮)西吹田駅工区												
高架橋												
駅舎												
神崎川橋りょう工区												
盛土												
(仮)淡路駅周辺工区												
高架橋												
駅舎												
(仮)都島駅周辺工区												
高架橋												
駅舎												

2) 環境保全対策の実施状況

①環境対策の履行状況

事後調査計画書に記載の環境対策措置の内容	履行状況
<p>3 計画路線の建設工事に係る環境保全対策</p> <p>1. 大気質</p> <p>①建設機械は、排出ガス対策型建設機械を可能な限り使用する。</p> <p>②工事の集中を避けるよう工事工程を調整する。</p> <p>③乾燥時における現場での散水等、粉じんの飛散防止に努める。</p> <p>④工事用運搬車両については、効率的な運行を行うとともに、工事量及び資機材運搬量の平準化により、車両数を削減するよう努める。</p> <p>⑤工事用運搬車両は、出来る限り低排出ガス車を使用する。</p> <p>⑥工事用運搬車両の走行ルートは、最寄りの高速道路のランプを経由するなど一般道路の走行を極力避けるとともに、走行距離をできる限り短くするよう努める。</p> <p>⑦工事現場周辺の細街路における工事用運搬車両の走行ルートの選定や走行時間帯の設定に当たっては、周辺道路の利用状況、住居の立地状況等に十分配慮して行う。</p> <p>⑧工事用運搬車両は、大阪府生活環境の保全等に関する条例の趣旨に則り、駐車中のアイドリングや空ふかしをしない。また、建設機械は、空ふかしやアイドリングを出来る限りしない。</p> <p>2. 水質・底質</p> <p>①神崎川における橋脚の工事については、河川への濁水の流出が出がないよう矢板で締め切った内部で工事を行い、矢板内の濁水は、濁水処理を行って浄化した後、河川に排水します。</p> <p>②矢板の打ち込み・引き抜き時及び矢板内濁水の処理時において、濁り等の監視に万全を期すとともに、必要に応じて川底に石袋を敷く等、矢板外縁部での河床洗掘による底泥の再浮遊防止対策に努めます。</p>	<p>①工事工程上、全般的には掘削系機械にての施工となりますが、バックホウ等の汎用の建設機械は、排ガス対策型の建設機械を使用しています。</p> <p>②工事の集中を避けるよう工事工程計画を作成しています。</p> <p>③散水を行うとともに、工事運搬車両のタイヤについては、高圧洗浄機により洗浄し、土砂を場外へ持ち出さない等、粉じんの飛散防止に努めています。</p> <p>④工事運搬車両の運行計画に基づき、効率的な運行を行うとともに、車両数を削減するように努めています。また、運行台数の調査を実施し、目標台数以下であることを確認しています。</p> <p>⑤工事用運搬車両は、自動車 NOx・PM 法に基づく排出基準適合車、もしくは、超低PM排出ディーゼル車認定、平成 17 年排出ガス規制適合の認定を受けた自動車を使用しております。</p> <p>⑥⑦工事用運搬車両の走行ルートに際しては、現在の施工箇所付近には高速道路のランプが近傍にございませませんが、地元自治会や学校の見及び所管警察署の指導を踏まえて、適切な運行ルートを選定し、効率的運行に努めています。工事用運搬車両の運行計画に基づき、可能な限り通勤時間帯を避けて、可能な限り高速道路等を走行しています。</p> <p>⑧工事用運搬車両や建設機械の運転に際してアイドリングストップを励行しています。</p> <p>①神崎川における橋脚の工事については、鋼管矢板で締め切った上で、河川への濁水の流出がないようオイルフェンスを設置して、工事を行いました。矢板内の濁水は、濁水処理を行って浄化した後、河川に排水しました。</p> <p>②鋼管矢板による井筒工法を採用することにより濁水の流出が抑制するようにしました。処理時において、濁り等の監視に万全を期すとともに、矢板外縁にオイルフェンスを設置しました。</p>

<p>③神崎川における橋脚の工事については、河床の掘削により発生した土砂の汚染状況を測定し、汚染が確認された場合、処理業者に委託し、適切に処理することとします。</p> <p>④盛土及び高架工事において降雨により発生する濁水は、沈殿槽等により土砂の流出を防止し、雨水のみを公共下水道に放流します。</p> <p>3. 地下水</p> <p>①駅舎及び高架部の基礎杭の工事においては、地盤改良工法（セメント系固化体、鋼管存置）を採用することにより地下水汚染を拡大させません。また、セメント系固化体には六価クロムの溶出がないことが確認された材料を使用します。</p> <p>②地盤の掘削時に湧水が発生したときは水質調査を行い、汚染が確認された場合には処理業者に委託し、熱処理分解等により適切に処理します。</p>	<p>③神崎川における橋脚の工事については、河床掘削箇所の土砂の汚染状況を調査しました。その結果、砒素による汚染が認められました。そのため、平成24年度～平成29年度の工事での発生土砂は、許可を受けた処理業者を選定し、適切に処理しました。</p> <p>④現在、施工箇所や作業ヤードは概ね裸地のため降雨は地下浸透しており、工事現場外へ溢水するような濁水は発生しておりません。想定以上の降雨の場合には発注者や関係機関と協議の上、防災対応として土糞などで土砂の流出の防止を図ります。また、当工事箇所以外の場合は、状況により対応いたします。</p> <p>①吹田市地域で高架部の基礎杭の試験施工をおこない、地盤改良工法（セメント系固化体、鋼管存置）の対策効果の確認ができました。また、セメント系固化体には六価クロムの溶出がないことが確認された材料を使用しています。</p> <p>②吹田市地域では基礎杭施工に伴うモニタリングを実施し、地盤の掘削時に湧水が発生したことで水質調査を行いました。汚染が確認されませんでした。</p>
<p>4. 騒音</p> <p>①建設機械は、可能な限り低騒音型を採用する。</p> <p>②防音シートを設置する。</p> <p>③不要な空ふかしやアイドリングをしない。</p> <p>④工事用運搬車両の走行は、通勤時間帯を極力避ける。</p> <p>⑤工事用運搬車両の走行ルートは、最寄りの高速道路のランプを経由するなど一般道路の走行を極力避ける。</p>	<p>①バックホウなど汎用の建設機械は低騒音、低振動型を使用しています。また、矢板打設には原則として、油圧式圧入工法を採用するなど低騒音の建設機械を採用しています。なお、騒音・振動調査を実施し環境保全目標を下回っていることを確認しています。</p> <p>②必要に応じて、防音シートを設置しております。</p> <p>③工事用運搬車両や建設機械の運転に際してアイドリングストップを励行しています。</p> <p>④⑤工事用運搬車両の走行ルートに際しては、現在の施工箇所付近には高速道路のランプが近傍にございませませんが、地元自治会や学校の意見及び所管警察署の指導を踏まえて、適切な運行ルートを選定し、効率的運行に努めています。工事用運搬車両の運行計画に基づき、可能な限り通勤時間帯を避けて、可能な限り高速道路等を走行しています。</p>
<p>5. 振動</p> <p>①建設機械は、可能な限り低振動型を採用する。</p> <p>②振動を抑制する工法に努める。</p> <p>③工事用運搬車両の走行は、通勤時間帯を極力避ける。</p> <p>④工事用運搬車両の走行ルートは、最寄りの高速道路のランプを経由するなど一般道路の走行を極力避ける。</p>	<p>①②バックホウなど汎用の建設機械は低騒音、低振動型を使用しています。また、矢板打設には原則として、油圧式圧入工法を採用するなど低振動の建設機械を採用しています。騒音・振動調査を実施し環境保全目標を下回っていることを確認しています。</p> <p>③④工事用運搬車両の走行ルートに際しては、現在の施工箇所付近には高速道路のランプが近傍にございませませんが、地元自治会や学校の意見及び所管警察署の指導を踏まえて、適切な運行ルートを選定し、効率的運行に努めています。工事用運搬車両の運行計画に基づき、可能な限り通勤時間帯を避けて、可能な限り高速道路等を走行しています。</p>

勤時間帯を避けて、可能な限り高速道路等を走行しています。

6. 地盤沈下

- ①盛土を新設する吹田市の区間については、セメント系固化体による地盤改良を行います。なお、上層地盤(第1帯水層)は、N値が10～25の沖積砂質土層であることから、地盤改良は上層地盤のみを行う計画であるが、下層の粘性土層のN値が小さく、新線盛土による地盤沈下の可能性がある場合は、下層の粘性土層においても対策を講じます。地盤改良の規模、深さについては、建設工事着手前に詳細な検討を行います。
- ②新大阪駅から神崎川(下流側橋梁)まで、神崎川(上流側橋梁)から都島駅までの区間については、地盤の状況は良好であるため、特段の対策は必要ないと考えていますが、施工に当たっては、地盤の状況を踏まえ、必要に応じて適切な地盤沈下防止対策を講じます。
- ③地下水の汲み上げを行わない。

7. 土壌汚染

- ①駅舎及び高架部の基礎杭の工事においては、地盤改良工法(セメント系固化体、鋼管存置)を採用することにより土壌汚染を拡大させません。また、セメント系固化体には六価クロムの溶出がないことが確認された材料を使用します。
- ②地盤の掘削による発生土については土壌汚染調査を行い、汚染が確認された場合は処理業者に委託し、熱処理分解等により適切に処理します。

8. 電波障害

テレビジョン電波の受信障害が発生すると考えられる区域については、CATV加入等による障害防止対策を講じます。なお、工事中や構造物の完成後に受信障害の発生が認められる場合には、速やかに障害防止対策を講じます。

- ①吹田市域においては、東海道乗越工区、(仮)西吹田駅周辺工区、神崎川橋りょう工区について、地元要望を踏まえ、地域分断の回避、高架下空間の活用、景観上の配慮等を目的として高架構造に変更しております。

- ②「神崎川(上流側橋梁)から都島駅までの区間」において盛土工事を行っています。一部地盤沈下の可能性があるところは、地盤改良や基礎杭等の地盤沈下対策を実施しており、現在のところ地盤沈下は生じておりません。

- ③工事用水には水道水を使用し、地下水は使用しません。

- ①吹田市地域で高架部の基礎杭の試験施工をおこない、地盤改良工法(セメント系固化体、鋼管存置)の対策効果の確認ができました。この工法で基礎杭の工事を行いました。また、セメント系固化体には六価クロムの溶出がないことが確認された材料を使用しています。

- ②吹田市地域で地盤の掘削により発生した土砂に関して、汚染土壌は確認されませんでした。

テレビジョン電波がアナログからデジタルに変更されたことにより、受信障害の発生がほとんどないと考えておりますが、受信障害が認められる場合には速やかに対応致します。

9. 人と自然との触れ合い活動の場

①神崎川橋梁の工事中において、自転車等の通行の妨げにならないよう迂回路を設けるなど工事着手までに大阪府、大阪市等の関係者と施工方法等について協議を行い、適切に実施します。

②神崎川橋梁の工事中において、可能な限り漕艇活動に影響を及ぼさないような施工方法を工夫します。具体的な施工方法は、工事着手までに検討し、関係者との協議、調整を行い、適切に実施します。

10. 文化財

①工事の実施に当たっては、大阪府教育委員会等の関係機関と協議し、その指導の下に必要な調査を行い、埋蔵文化財の有無を確認し、適切に対応する。

②工事中に埋蔵文化財を発見した場合には、大阪府教育委員会等に報告・協議を行い適切な保全措置を講じる。

11. 廃棄物、発生土

①建設工事により発生する土砂については、できるだけ盛土の増設部への利用等、事業内流用を図る他、「建設副産物対策近畿地方連絡協議会」の工事情報交換システムを活用して、工事間の流用を図ることにより、最終処分量の抑制に努める。

②建設工事の計画及び設計段階から建設廃棄物の発生の抑制、再生利用等による減量化及び再生材の活用の推進、並びに適正な処理を確保するよう工法または資材の選定及び処理方法の検討を行う。

12. 地球環境

①省エネルギー機器の採用に努める。

②工事用運搬車両及び建設機械は、不要な空ふかしやアイドリングを行わないよう努める。

①神崎川の右岸側(吹田市側)・左岸側(大阪市側)の高水敷には歩行者や自転車等の通路があります。それらの通路を工事で使用・支障する際には、道路管理者等と協議を行い、迂回路等を設けるなどして、自転車や歩行者の流動を妨げないように安全に施工しました。

②河道内での橋脚工事および上部工は完了しております。影響する作業が生じましたら、漕艇活動の関係者に事前説明を行い、適切に対応いたします。

①平成19年度に大阪府教育委員会、大阪府教育委員会と協議しています。これに基づき、それぞれの教育委員会立会の下、吹田市区では高架橋部分、大阪市区では駅部分で試掘調査を行いました。その結果、吹田市区では文化財が無いことを確認しております。また、大阪市区の淡路駅部については遺物が出土したもので、平成25年7月から8月にかけて埋蔵文化財の調査が行われましたが、埋蔵文化財は発見されませんでした。

②これまでの掘削作業において、文化財は発見しておりません。

①「建設副産物対策近畿地方連絡協議会」の工事情報交換システムの活用に向け検討しましたが、搬入搬出時期や土質などで調整がつかず、工事間の流用を図れませんでした。工区内で発生した土砂については、工区内で出来る限り利用しました。

②再生砕石をできるだけ使用しています。また、アスファルトがら、コンクリートがらについては、再生利用に資するために再生処理業者へ搬出しています。

①夜間照明灯や保安灯は省エネタイプ(蛍光灯や発光ダイオード式)を採用しています。

②工事用運搬車両や建設機械の運転に際してアイドリングストップを励行しています。

13. 水象

神崎川河川橋梁の設置に当たっては、河川法に基づき河川管理者と協議の上、河川水象に影響を及ぼさない構造・工法を採用します。

14. 陸域生態系

神崎川河川橋梁の設置工事に当たっては、淡水生物に影響を及ぼさない工法を採用します。

15. その他

①地下水・土壌汚染が確認されている吹田市域における線路構造は、汚染の拡散防止のため環境面を考慮して可能な限り盛土を計画し、その他は高架としています。

②建設作業は昼間に実施し、原則として夜間の工事は行わないこととしています。ただし、既存線の貨物列車の運行を確保するための線路切替えや架道橋(道路と交差する高架または橋梁)の架設等一部の工事は夜間に行います。また、日曜日は原則として工事は休止します。

河川管理者と協議を重ね、河川水象に影響を及ぼさない構造・工法を採用しました。

河川管理者と協議を重ね、河川水象に影響を及ぼさない構造・工法を採用しました。濁水を拡散させない工法を採用しており、淡水生物にも影響を及ぼさないものと考えます。

- ①吹田市域においては、東海道乗越工区、(仮)西吹田駅周辺工区、神崎川橋りょう工区について、地元要望を踏まえ、地域分断の回避、高架下空間の活用、景観上の配慮等を目的として高架構造に変更しております。基礎杭打設に伴う地下水・土壌汚染対策を実施しました。
- ②昼間工事の実施とともに、一部で架道橋の架設工事や線路内の工事を夜間に行っております。また、日曜日の施工は工程調整のうえ、できるだけ休止しております。

②知事意見等に対する事業者等の見解についての履行状況

知事(又は環境部局長)意見	事業者(又は都市計画決定権者)見解	履行状況
<p>工事中</p> <p>(1)建設機械による環境への影響を極力小さくするため、低騒音・振動工法の採用、防音壁の設置など、施工場所に応じた適切な対策を実施するとともに、工事の集中を避けるため、建設機械の稼働時間、場所、台数など工事工程の調整を行い、適切な施工管理を実施すること。</p>	<p>工事中</p> <p>(1)工事の実施に当たっては、低騒音型等の低公害型の建設機械の採用、防音シートの設置など準備書に示された対策を確実に実施するとともに、必要に応じて防音塀の設置等の対策を講じることにより、騒音等の規制基準の遵守はもとより、できる限り周辺地域への影響を軽減するよう努めてまいります。</p> <p>また、工事計画の策定に当たっては、工事の集中を避けるよう可能な限り工程の調整に努めることとします。</p>	<p>(1)工事工程上、全般的には掘削系機械にての施工となりますが、バックホウ等の汎用の建設機械は、排ガス対策型、低騒音・低振動型の建設機械を使用しています。矢板打設には原則として、油圧式圧入工法を採用するなど低騒音・低振動の建設機械を採用しています。なお、先行矢板打設等、油圧式圧入工法が採用できない場合は、騒音・振動調査を実施します。また、必要に応じて、防音シートを設置しております。</p> <p>工事の集中を避けるように工事工程計画を作成しています。工事中運搬車両の運行計画に基づき、効率的な運行を行うとともに、車両数を削減するよう努めています。また、運行台数の調査を実施し、目標台数以下であることを確認しています。</p>
<p>(2)工事中車両による沿道への影響を極力小さくするため、資材搬入の効率化、工事量及び資材運搬量の平準化などの対策を講じるとともに、走行ルートの設定、走行時間帯に細心の注意を払うこと。</p>	<p>(2)工事中車両の運行については、その時点の道路交通の状況等を踏まえ、より適切な走行ルートを選定するとともに、効率的な運行、工事量及び資材運搬量の平準化により車両数を削減するよう努めるとします。</p> <p>走行ルートの設定に当たっては、最寄りの高速道路のランプを経由するなど一般道路の走行を極力避けるとともに、走行距離をできる限り短くするよう努めることとします。</p> <p>また、工事現場周辺の詳細路における走行ルートの選定や走行時間帯の設定に当たっては、周辺道路の利用状況、住居の立地状況等に十分配慮して行うこととします。</p>	<p>(2)工事中運搬車両の運行計画に基づき、効率的な運行を行うとともに、車両数を削減するよう努めています。また、運行台数の調査を実施し、目標台数以下であることを確認しています。</p> <p>工事中運搬車両の走行ルートに際しては、現在の施工箇所付近には高速道路のランプが近傍にございませんが、地元自治会や学校の意見及び所管警察署の指導を踏まえて、適切な運行ルートを選定し、効率的運行に努めています。工事中運搬車両の運行計画に基づき、可能な限り通勤時間帯を避けて、可能な限り高速道路等を走行しています。</p>
<p>(3)神崎川における橋脚工事においては、河川内への濁水の流出が、矢板内濁水の処理時及び矢板外縁部での河</p>	<p>(3)神崎川における橋脚工事においては、河川への濁水の流出が、矢板内濁水の処理時及び矢板外縁部での河</p>	<p>(3)神崎川における橋脚工事においては、河川への濁水の流出がないよう矢板で締め切った内部で工事を行い、矢板内の濁水は、濁水処理を行って浄化した後、河川に排水しました。</p> <p>なお、矢板の打ち込み・引き抜き時及び矢板内濁水の処理時は、濁り等の</p>

<p>床洗掘による底泥の再浮遊防止対策に努めること。</p> <p>(4)吹田市域の高架構造物の基礎杭工法について、詳細設計の段階で技術開発の状況を踏まえ、さらに検討し、地下水や土壌の汚染拡散の防止に努めること。</p>	<p>なお、矢板の打ち込み・引き抜き時及び矢板内濁水の処理時での濁り等の監視に万全を期すとともに、必要に応じて川底に石袋を敷く等、矢板外縁部での河床洗掘による底泥の再浮遊防止対策に努めることとします。</p> <p>(4)吹田市域の高架構造物の基礎杭工法については、地盤改良工法(セメント系固化体、鋼管存置)を採用することにより、地下水、土壌汚染の拡散防止に努めることとします。</p> <p>なお、詳細設計の段階においては、さらに、技術開発の状況を踏まえ、地下水、土壌汚染防止に有効な基礎杭工法を検討することとします。</p>	<p>監視に万全を期すとともに、オイルフェンスを設置して施工しました。</p> <p>(4)吹田市地域で高架部の基礎杭の試験施工をおこない、地盤改良工法(セメント系固化体、鋼管存置)の対策効果の確認ができました。この工法で基礎杭の工事を行いました。</p>
<p>(5)新線盛土の区間においては、建設工事着手前に詳細な地盤調査を行い、地盤沈下の恐れがある場合は適切な措置を講じるとともに、工事中及び工事終了後に水準測量を行い、関係機関と協議した上で、必要に応じて適切な措置を講じること。</p>	<p>(5)新線盛土の区間においては、上層地盤(第1帯水層)の地盤改良を行い、新線盛土の重荷を上層地盤で支えるものとします。</p> <p>なお、下層の粘性土層のN値が小さく、新線盛土による地盤沈下の可能性がある場合は、下層の粘性土層においても対策を講じることとします。また、工事中・及び工事終了後に水準測量を行い、関係機関と協議した上で、必要に応じて適切な措置を講じることとします。</p>	<p>(5)盛土作業を実施しております。必要に応じて、地盤改良等を実施しております。事前に水準測量などは実施し、記録しております。</p>
<p>(6)赤川人道橋、なにわ自転車道及び北大阪周遊自転車道は、日常的な生活道路、また水辺のレクリエーション施設利用の際のアクセス道として利用されていることから、工事実施に当たって利用者の支障とならないよう適切な措置を講じること。また、赤川人道橋の撤去に当たっては、水辺空間のレクリエーション的利用の支障とならないよう淀川渡河機能の確保について関係機関と協議すること。</p>	<p>(6)赤川人道橋の上流側に菅原城北大橋ができており、なにわ自転車道、北大阪周遊自転車道がこれに接続できること、下流側には都市計画道路新庄長柄線の計画があり、河川横断部分の橋梁には歩道が計画されていることから、これを利用していただけると考えています。赤川人道橋は、大阪市が日本国有鉄道(現JR西日本)から未使用部分を借受けて鉄道敷設までの間、仮設の道路(人道)として使用しているものであり、鉄道敷設の際には借入者である大阪市がこれを撤去することになっています。人道橋の撤去に当たっては、撤去に伴う影響を少なく</p>	<p>(6)赤川人道橋の撤去は、事前に大阪市などの関係先との調整を実施し、ホームページ等で一般の方にも周知を図った上で、実施しました。人道橋の渡河機能の代替は、近傍の菅原城北大橋となっております。</p>

4. 事後調査の方法

①事後調査の項目

事後調査の項目は事後調査計画書により、下表に示すとおりです。

事後調査の項目

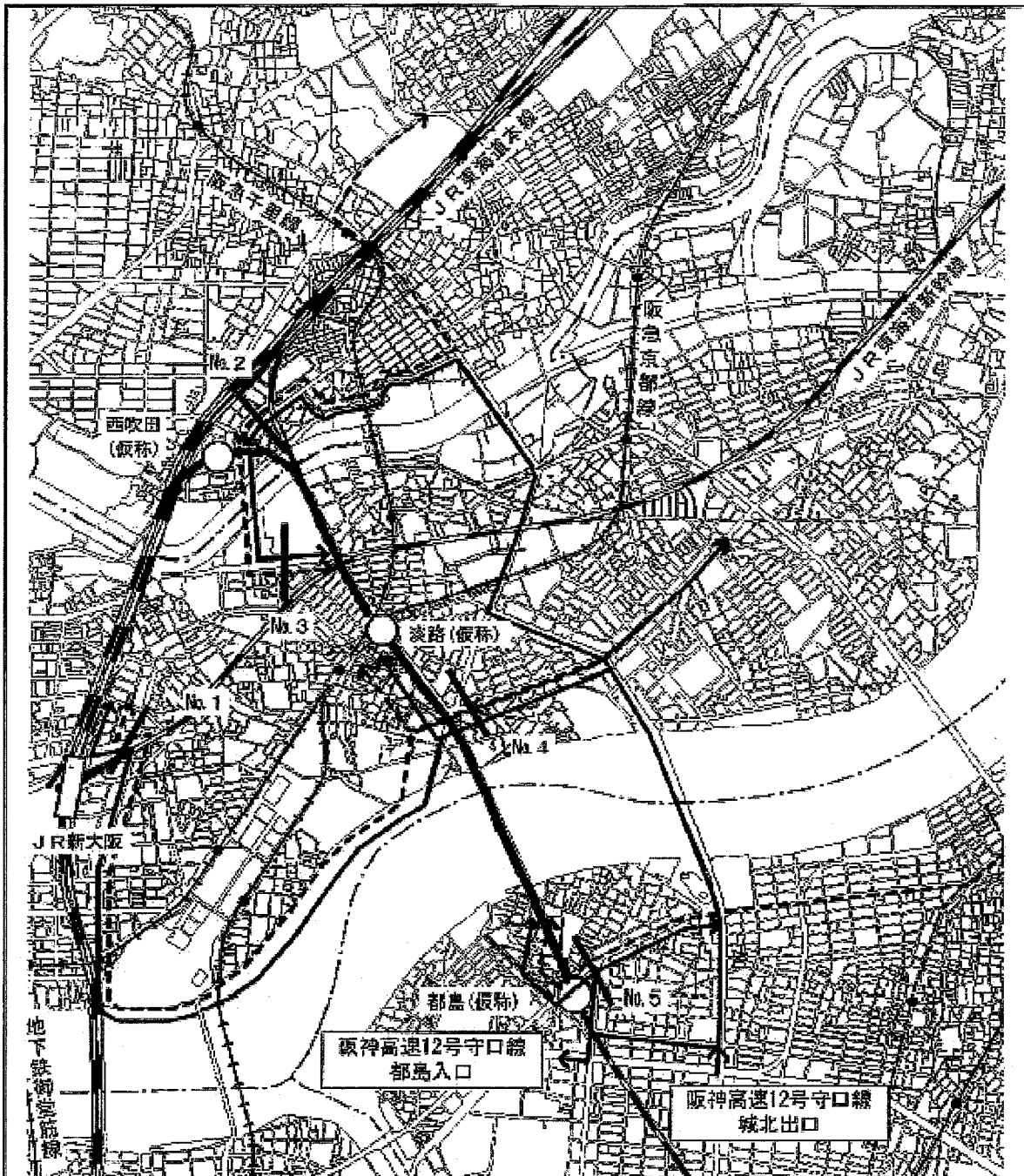
区分	環境項目	事後調査の項目
建設工事中	交通量	工事用運搬車両の運行台数
	廃棄物、発生土	土地の改変に伴う産業廃棄物
		土地の改変に伴う建設発生土







② 調査地点、調査期間及び頻度、並びに調査方法

調査地点、調査期間及び頻度、並びに調査方法は、事後調査計画書により、下表に示すとおりです。

建設工事中における調査地点、調査期間及び頻度、並びに調査方法

環境項目	事後調査の項目	内 容		
交通量	工事用運搬車両の運行台数	調査事項	・工事用運搬車両の運行台数の年間最大値	
		調査地点	・No.3～No.5地点 [次頁参照] ・工事用運搬車両の走行ルートが変更され、予定している調査地点が不適切であると判断される場合は、関係機関と協議の上、調査地点を変更する	
		調査期間及び頻度	・各年度の建設工事最盛時に1回	
		報告時期	・土木工事实施中年間1回	
		調査方法	・請負業者の日報等による工事用運搬車両の発生集中交通量及び走行ルートの調査により把握 ・都島～久宝寺間の工事時期が重複する場合は、当該区間に隣接する工区の走行ルート・台数を併せて把握する	
		環境保全目標	・工事用運搬車両の運行台数が予測結果と著しい差異のないこと ・工事用運搬車両が適切なルートを走行していること	
廃棄物、発生土	土地の改変に伴う産業廃棄物	調査事項	・産業廃棄物の発生量、再生利用量及び最終処分量 ・再生利用方法等	
		調査地点	・工区ごと	
		調査期間及び頻度	・工事期間中適宜	
		報告時期	・土木工事实施中年間1回	
		調査方法	・請負業者の日報等により月別発生量等を調査	
		環境保全目標	・再利用に努めていること及び適正処理が行われていること	
	土地の改変に伴う建設発生土	土地の改変に伴う建設発生土	調査事項	・建設発生土の発生土量、事業内再利用率、工事間利用率、最終処分量
			調査地点	・工区ごと
			調査期間及び頻度	・工事期間中適宜
			報告時期	・土木工事实施中年間1回
			調査方法	・請負業者の日報等により月別発生土量等を調査
			環境保全目標	・最終処分量の抑制に努めていること



凡 例		事業計画路線 (工事区間)	 
		ダンプトラックの走行ルート	
		トラックミキサ車の走行ルート	
		調査地点	
工事用運搬車両の運行台数の調査地点			

5. 事後調査の結果及び検証

① 工事用運搬車両の運行台数

調査結果は別紙-5のとおりです。

工事の進捗により、調査対象地点ごとに、工事用車両台数が多くなると想定された時期に、運搬台数の調査を実施しました。調査結果は別紙-5のとおりです。工事用運搬車両の台数の最大値はNo.3の地点でダンプトラック15台/日、No4の地点でダンプトラック20台/日、No5の地点でダンプトラック8台/日であり、各地点の計画値を満足するものでした。

② 土地の改変等に伴う産業廃棄物調査

調査結果は別紙-10のとおりです。

アスファルトがら、コンクリートがらについては、再生利用に資するためにすべて再生処理業者へ搬出し再利用に努め、適正に処理をしました。その他、可能なものについては出来る限り再利用に努め、それ以外についても適正に処分しました。

③ 土地の改変に伴う建設発生土調査

調査結果は別紙-11のとおりです。

平成29年度においては、平成23年度に終了した歌島豊里工区以外の全工区で工事を実施しております。各工区の着手時期などの関係から、工区間での発生土の流用は図れませんでした。各工区内で事業内流用をできるかぎり進めました。工事全体で、今年度発生した2,024.0m³の発生土のうち、548.1m³を事業内で再利用しました。

以上

工所用運搬車両の運行台数調査結果

調査地点	調査日	調査結果 (台/日)		予測値 (台/日)		環境保全目標
		ダンプトラック	コンクリートミキサ車	ダンプトラック	コンクリートミキサ車	
No. 1	---	---	---	38 程度以下	40 程度以下	<ul style="list-style-type: none"> ・工所用運搬車両の運行台数が予測結果と著しい差異の無いこと ・工所用運搬車両が適切なルートを走行していること
No. 2	---	---	---	114 程度以下	120 程度以下	
No. 3	平成30年3月13日 (火)	15	0	38 程度以下	40 程度以下	
No. 4	平成30年2月28日 (水)	20	0	114 程度以下	120 程度以下	
No. 5	平成29年6月21日 (水)	8	0	38 程度以下	40 程度以下	

※調査地点No. 3～No. 5 以外は今回工事対象区域外

土地の改変等に伴う産業廃棄物調査結果

調査期間：平成29年4月1日（土）～平成30年3月31日（土）

(1) 発生量、再生利用量、最終処分量

工区：歌島豊里工区（完了）

産業廃棄物の種類	調査結果						環境保全目標
	調査期間中			累積			
	発生量 (m ³)	再生利用量 (m ³)	最終処分量 (m ³)	発生量 (m ³)	再生利用量 (m ³)	最終処分量 (m ³)	
コンクリートがら	0	0	0	1268.8	1268.8	0	再利用に努めていること及び適正処理が行われていること
アスファルトがら	0	0	0	26.0	26.0	0	
汚泥	0	0	0	4011.5	0	4011.5	
紙屑	0	0	0	0	0	0	
廃プラスチック	0	0	0	0	0	0	
金属屑	0	0	0	0	0	0	
木屑	0	0	0	592.9	0	592.9	
その他（伐木材・伐根材、がれき類、建設混合廃棄物）	0	0	0	1142.0	0	1142.0	

工区：東海道乗越工区

産業廃棄物の種類	調査結果						環境保全目標
	調査期間中			累積			
	発生量 (m ³)	再生利用量 (m ³)	最終処分量 (m ³)	発生量 (m ³)	再生利用量 (m ³)	最終処分量 (m ³)	
コンクリートがら	749.1	749.1	0	1599.7	1599.7	0	再利用に努めていること及び適正処理が行われていること
アスファルトがら	74.1	74.1	0	116.5	116.5	0	
汚泥	2.1	0	2.1	259.7	0	259.7	
紙屑	0	0	0	6.0	6.0	0	
廃プラスチック	3.0	3.0	0	26.1	26.1	0	
金属屑	0	0	0	0	0	0	
木屑	7.7	7.7	0	336.1	336.1	0	
その他（伐木材・伐根材、がれき類、建設混合廃棄物）	379.1	0	379.1	1185.6	0	1185.6	

工区：(仮)西吹田駅周辺工区

産業廃棄物の種類	調査結果						環境保全目標
	調査期間中			累積			
	発生量 (m ³)	再生利用量 (m ³)	最終処分量 (m ³)	発生量 (m ³)	再生利用量 (m ³)	最終処分量 (m ³)	
コンクリートがら	54.9	54.9	0	832.1	832.1	0	再利用に努めていること及び適正処理が行われていること
アスファルトがら	37.7	37.7	0	93.2	93.2	0	
汚泥	0	0	0	3442.2	3166.8	275.4	
紙屑	0	0	0	0	0	0	
廃プラスチック	0	0	0	4.7	4.3	0.4	
金属屑	0	0	0	0	0	0	
木屑	0	0	0	191.7	186	5.7	
その他(伐木材・伐根材、がれき類、建設混合廃棄物)	200.0	182.0	18.0	595.8	542.2	53.6	

工区：神崎川橋りょう工区

産業廃棄物の種類	調査結果						環境保全目標
	調査期間中			累積			
	発生量 (m ³)	再生利用量 (m ³)	最終処分量 (m ³)	発生量 (m ³)	再生利用量 (m ³)	最終処分量 (m ³)	
コンクリートがら	0	0	0	1030.7	1030.7	0	再利用に努めていること及び適正処理が行われていること
アスファルトがら	0	0	0	24.5	24.5	0	
汚泥	0	0	0	280.0	280.0	0	
紙屑	0	0	0	0.6	0.6	0	
廃プラスチック	0	0	0	85.0	85.0	0	
金属屑	0	0	0	392.2	392.2	0	
木屑	0	0	0	102.6	102.6	0	
その他(伐木材・伐根材、がれき類、建設混合廃棄物)	30.0	30.0	0	462.6	426.1	36.5	

工区：(仮)淡路駅周辺工区

産業廃棄物の種類	調査結果						環境保全目標
	調査期間中			累積			
	発生量 (m ³)	再生利用量 (m ³)	最終処分量 (m ³)	発生量 (m ³)	再生利用量 (m ³)	最終処分量 (m ³)	
コンクリートがら	8.8	8.8	0	447.5	447.5	0	再利用に努めていること及び適正処理が行われていること
アスファルトがら	19.0	19.0	0	24.8	24.8	0	
汚泥	0	0	0	439.1	219.5	219.6	
紙屑	0	0	0	0	0	0	
廃プラスチック	20.0	20.0	0	20.0	20.0	0	
金属屑	0	0	0	191.4	191.4	0	
木屑	6.0	6.0	0	257.2	257.2	0	
その他(伐木材・伐根材、がれき類、建設混合廃棄物)	563.0	281.5	281.5	2556.0	1278.0	1278.0	

工区：(仮)都島駅周辺工区

産業廃棄物の種類	調査結果						環境保全目標
	調査期間中			累積			
	発生量 (m ³)	再生利用量 (m ³)	最終処分量 (m ³)	発生量 (m ³)	再生利用量 (m ³)	最終処分量 (m ³)	
コンクリートがら	56.0	56.0	0	338.6	338.6	0	再利用に努めていること及び適正処理が行われていること
アスファルトがら	49.1	49.1	0	128.2	128.2	0	
汚泥	0	0	0	1218.2	1149.9	68.3	
紙屑	0	0	0	0	0	0	
廃プラスチック	0	0	0	0	0	0	
金属屑	0	0	0	12.6	12.6	0	
木屑	145.6	145.6	0	362.7	343.7	19.0	
その他(伐木材・伐根材、がれき類、建設混合廃棄物)	210.0	163.0	47.0	2584.7	2006.6	578.1	

工区：合計

産業廃棄物の種類	調査結果						環境保全目標
	調査期間中			累積			
	発 生 量 (m ³)	再生利 用量 (m ³)	最終処 分量 (m ³)	発 生 量 (m ³)	再生利 用量 (m ³)	最終処 分量 (m ³)	
コンクリートがら	868.8	868.8	0	5517.4	5517.4	0	再利用に努め ていること及 び適正処理が 行われている こと
アスファルトがら	179.9	179.9	0	413.2	413.2	0	
汚 泥	2.1	0	2.1	11963.7	4816.2	7147.5	
紙 屑	0	0	0	6.6	6.6	0	
廃プラスチック	23.0	23.0	0	135.8	135.4	0.4	
金属屑	0	0	0	596.2	596.2	0	
木 屑	159.3	159.3	0	1843.2	1225.6	617.6	
その他（伐木材・ 伐根材、がれき類、 建設混合廃棄物）	1382.1	656.5	725.6	8526.7	4371.8	4154.9	

(2) 再生利用方法等の状況

アスファルトがら、コンクリートがら、木屑については、再生利用に資するために再生処理業者へ搬出しています。

土地の改変に伴う建設発生土調査結果

調査期間：平成29年4月1日（土）～平成30年3月31日（土）

工区：歌島豊里工区（完了）

項目		調査結果 (m ³)		環境保全目標	備考
		調査期間中	累積		
発生土量		0	18,842.3	最終処分量の抑制に努めていること	
内 訳	事業内再利用率	0	3,986.0		
	工事間利用率	0	0		
	最終処分量	0	14,856.3		南港処分地

(注) 土量は、1.8t当たり1m³として換算した数値である。

工区：東海道乗越工区

項目		調査結果 (m ³)		環境保全目標	備考
		調査期間中	累積		
発生土量		500.0	5596.2	最終処分量の抑制に努めていること	
内 訳	事業内再利用率	500.0	4784.8		
	工事間利用率	0	0		
	最終処分量	0	811.4		処分業者へ委託

(注) 土量は、1.8t当たり1m³として換算した数値である。

工区：西吹田駅周辺工区

項目		調査結果 (m ³)		環境保全目標	備考
		調査期間中	累積		
発生土量		0	9,412.0	最終処分量の抑制に努めていること	
内 訳	事業内再利用率	0	6,656.0		
	工事間利用率	0	0		
	最終処分量	0	2,756.0		処分業者へ委託

工区：神崎川橋りょう工区

項目		調査結果 (m ³)		環境保全目標	備考
		調査期間中	累積		
発生土量		275.0	7196.7	最終処分量の抑制に努めていること	
内 訳	事業内再利用量	0	328.0		
	工事間利用量	0	0		
	最終処分量	275.0	6868.7		処分業者へ委託

工区：淡路駅周辺工区

項目		調査結果 (m ³)		環境保全目標	備考
		調査期間中	累積		
発生土量		1083.0	6375.0	最終処分量の抑制に努めていること	
内 訳	事業内再利用量	0	2530.0		
	工事間利用量	0	0		
	最終処分量	1083.0	3845.0		処分業者へ委託

工区：都島駅周辺工区

項目		調査結果 (m ³)		環境保全目標	備考
		調査期間中	累積		
発生土量		166.0	14384.2	最終処分量の抑制に努めていること	
内 訳	事業内再利用量	48.1	2268.1		
	工事間利用量	0	0		
	最終処分量	117.9	12116.1		処分業者へ委託

工区：合計

項目		調査結果 (m ³)		環境保全目標	備考
		調査期間中	累積		
発生土量		2,024.0	61,806.4	最終処分量の抑制に努めていること	
内 訳	事業内再利用量	548.1	20,552.9		
	工事間利用量	0	0		
	最終処分量	1,475.9	41,253.5		

(注) 土量は、1.8t 当たり 1 m³として換算した数値である。